

第 2 期八尾市総合戦略（後期戦略）（素案）に対する意見と対応一覧

1. 第 4 回総合戦略部会での委員意見と対応一覧

No.	該当箇所	意見内容	意見に対する回答	修正有無
1	P14 （主な取り組み） 「各地域の想いの実現に向けた、地域が主体となったまちづくりへの支援」	地域のまちづくりにおいて、地域の集まりに参加しない人の意見も吸い上げる仕組みを検討いただきたい。	地域のまちづくりにおいて各校区まちづくり協議会が、第 3 期わがまち推進計画策定時に web アンケート等を実施されるなど様々な意見の集約をすすめられました。また、現在は各校区まちづくり協議会が実施されている取り組みへの参加や担い手としての関わりが増えるよう、SNS 等様々な媒体を活用した情報発信を働きかけているところです。今後は参加者だけでなく幅広い意見をお聞きすることができる仕組みを検討してまいります。	無
2	P20 KPI「市内で働く保育士・保育教諭数」	R 5 実績値が1,684人、R10目標値が1,690人となっており、6 人の増加をめざすということが控えめな印象を受けます。どのような根拠で目標値を設定したのか教えてください。	本 K P I につきましては、P18に記載の指標「保育入所受入れ枠」を確保するための要素の一つであり、目標値については保育士配置基準に基づき算出しています。 ご指摘の目標値は、第 4 回総合戦略部会時点のものですが、R 6.11.27に開催しました「八尾市子ども・子育て会議」において「保育入所受入れ枠」の R 10目標値を6,753人に正式に行政素案として設定したことに伴い、本 K P I の R 10目標値を1,725人といたします。	有
3	P24 指標「障がい者雇用率の達成企業割合（前年 6 月 1 日時点）」	雇用率を今後飛躍的に向上させることが難しい中なので、現実的な目標値を設定されてはどうか。	民間企業の法定雇用率は、令和 5 年度実績値計測時点では2.3%でしたが、令和 6 年 4 月に2.5%に引き上げられ、令和 8 年 7 月には2.7%に引き上げられます。併せて、対象事業主の範囲も見直され、より小規模な事業者も含まれることとなるため、基準が高くなっていく中、現状値を維持することすらも困難ことが想定されます。こういった状況を踏まえ、実績値の推移や過去に法定雇用率が引き上げられた際の影響などを総合的に勘案し、令和10年度の数値目標を51.5%に修正いたしました。また、令和 5 年度の実績値が誤っていたため修正いたしました。	有
4	P27 指標「立地制度活用による雇用人数」	雇用人数は単純に増加した数をカウントすることになるのか、市内間での移転で従業員がそのままスライドした場合はその数も含めるのでしょうか。	現状として、ご意見にある「市内間での移転で従業員がそのままスライドした場合」の数字は把握できておりません。今後は、申請者へのヒアリング等により、新規雇用も含めて、本市においてどれだけの雇用が創出されたのかを把握し、指標に活かしてまいります。よって、「市内間での移転で従業員がそのままスライドした場合」の数字は本指標のカウントには含めません。 本指標のカウントについて、新規雇用人数はもちろんのこと、市外から本市に移転してきた工場の場合、従前からの従業員であっても、市内で新たに従事することとなった従業員数は本指標のカウントに含めることとなります。	無
5	P28 KPI「創業支援対象者のうち創業者数」	・実績値に対して数値目標が低くなっている理由を教えてください。 ・指標の単位が「人」よりも「者」などのほうが良いのではないのでしょうか。	・後期戦略における R 10年度の数値目標は、国（経済産業省・総務省）に申請し認定を受ける特定創業支援等計画と同じ値としております。 特定創業支援等計画の目標値は、実績や次期計画期間のセミナー等の事業の状況を踏まえて協議を行い、支援対象者数や、支援対象者のうち創業する者の目標値を設定しており、直近 2 年における実績値は増加しておりましたが、支援事業者数は減少傾向といった理由により、総合的な判断として163件の目標値となっているものです。 ・指標の単位については、創業支援計画において創業された企業の数ではなく、創業した者の数を指標としていることから、「人」を単位としておりましたが、令和 6 年 9 月の制度改正により、個人のみではなく、事業開始後 5 年を経過していない法人が対象に加えられたことから、単位を「人」から「者」に改めます。	有
6	P29 （主な取り組み）	事業承継の相談が多い中で M & A にもいろいろな形態があり、創業に近い場合もあることや、中小企業サポートセンターの相談のうち、M & A に関する相談件数を把握することは可能だと思いますので、何らか M & A に係る内容を追記してもらえたらと思います。		
7	【審議会資料】 意見に対する回答 「M&A による事業承継は民間同士の契約行為であり、その他の事業承継についても市で把握する方法がないため、指標設定することは難しいと考えております。」	M & A 等の事業承継数を把握する方法がないとの記載がありますが、行政として積極的に数字を把握しようという考えはないのでしょうか。 こういった課題に対する補助金制度創設など、行政がもっと積極的に関わってもらえたら我々も動きやすくなると感じます。	中小企業サポートセンターにおいては、様々なニーズに対応した相談事業を実施しており、事業承継・M&A に係る相談も受け付けております。また、国において補助金制度の事業承継・引継ぎ補助金の支援策を実施しており、サポートセンターに相談に来られた方への制度の周知等を図ってまいります。 なお、中小企業サポートセンターでの相談件数1207件（令和 5 年度実績）のうち事業承継に関する相談は 4 件となっています。	無
8	P32 KPI「Instagram フォロワー数」	指標として Instagram のフォロワー数を設定しているのは、八尾市が最も力を入れている SNS が Instagram というのでしょうか。	昨今の情報発信や収集の手法として S N S の役割は非常に高いツールとなっています。特に Instagram は、国内ユーザー数や年齢層の幅が広く、動画や写真を活用した地域の魅力を発信し、認知度を高めるために比較的コストをかけずに取り組める媒体であると考えたため、Instagram のフォロワー数を指標として設定しました。	無
9	P33 （主な取り組み）	「ものづくりをはじめ、歴史・文化等の八尾の様々な魅力に触れる観光客でまちがにぎわい、地域経済が活性化し、市民・地域・企業等の活動・活躍が活発になり地域が活気であふれています。」との記載があるが、P33の主な取り組みで「ものづくり」という表現を用いた記載があったほうが良いと思います。例えば、観光という文脈でものづくりを考えていくべきではないか。	体験型観光コンテンツには、ものづくりの体験も含まれているため、「ものづくりや歴史、伝統文化などの地域資源を活用した体験型観光コンテンツによる誘客の推進」に変更することとします。	有

2. 市民意見提出制度（パブリックコメント）の意見と対応一覧

令和 6 年12月23日（月）から令和 7 年 1 月24日（金）の間において、市民意見提出制度（パブリックコメント）を実施しましたが、ご意見等の提出はありませんでした。